

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年5月12日（火） 8：32～8：43

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 26件

○政令 3件

○人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、公式実務訪問賓客待遇について、御了解をお願いいたします。マレーシア国首相及び同令夫人が、5月24日から26日まで、我が国を訪問されることとなりましたので、同期間、公式実務訪問賓客として接遇するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「バハマ国」及び「ベリーズ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書26件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「金融商品取引法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年5月29日とするものであり、「金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令」は、登録申請書における電子募集取扱業務を行う旨の記載を要しない有価証券を定める等、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部を改正する政令」は、無利子奨学金の返還免除の対象に、外国の大学院における貸与者を加えるため、手続の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、特命全権大使水上正史外1名に、在沖縄米軍の諸活動等に関する在沖縄米軍との交渉を行うこと及びこれに関連するアメリカ合衆国政府との交渉に参加するための日本政府代表を命免すること外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、特命全権大使高田稔久にニュージーランド国兼クック国サモア国駐箚を命ずること及びアルゼンチン国駐箚大使水上正史を待命とすることを、それぞれ承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、五十嵐章外173名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をモザンビークとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「港開発計画」に対し、約292億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、14日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、外務大臣から御発言がございます。

○岸田国務大臣：ネパールにおける地震被害に対する支援として、国連世界食糧計画(WFP)を含む8国際機関等に対し、1,400万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、これら国際機関等と協力しつつ、食料等の配布、避難民支援等

の分野において早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された山谷大臣及び農林水産大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

〔別添〕

閣議案件

〔平成27年
5月12日〕 (火)

◎一般案件

資料あり ○マレーシア首相ナジブ・ラザク閣下及び同令夫人
の公式実務訪問賓客待遇について（了解）

（外務省）

資料なし ☆バハマ国及びベリーズ国駐箚特命全権大使中野正
則に交付すべき信任状及び前任特命全権大使高瀬
康夫の解任状につき認証を仰ぐことについて
（決定）（同上）

◎国会提出案件

資料あり

-
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「国会議員の定数削減に係る安倍晋三内閣総理大臣の見解に関する質問主意書に対する政府答弁書」に関する再質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 1. 衆議院議員中島克仁（民主）提出介護職員のキャリア段位制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 1. 衆議院議員奥野総一郎（民主）提出総理官邸へのドローンの侵入に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
 1. 衆議院議員丸山穂高（維新）提出国家の行政機関中枢に対する危機管理体制に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 参議院議員江口克彦（次代）提出道路標識に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 参議院議員浜田和幸（次代）提出養子縁組に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

1. 衆議院議員大西健介（民主）提出元自衛官男性のいわゆる「イスラム国」支配地域入国に関する質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ソ連の対日宣戦布告に対する公電等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出外務省参与に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「在ウズベキスタン大使館に配置されていた所在がわからなくなった日本画に関する質問主意書に対する政府答弁」に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出産経新聞前ソウル支局長の出国禁止措置解除等に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「竹島問題に関する質問主意書に対する政府答弁書」に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「岸田文雄外務大臣の北方領土発言等に関する質問主意書に対する政府答弁」に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「産経新聞ソウル支局長に対する韓国政府の対応に関する質問主意書に対する政府答弁書」に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「「竹島の日」記念式典に関する質問主意書に対する政府答弁」に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「産経新聞前ソウル支局長に関する質問主意書に対する政府答弁書」に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「北方領土択捉島に関する質問主意書に対する政府答弁書」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員和田政宗（次代）提出政府見解等における「植民地支配と侵略」の定義に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（民主）提出違憲無効の解釈改憲に基づく安倍総理の訪米外交を中止すべきことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田和幸（次代）提出国債金利リスクに関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出健康増進法改正による健康増進に資する機器やサービスの許可又は承認に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員大久保勉（民主）提出ドローンに関する再質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員奥野総一郎（民主）提出原発事故の指定廃棄物処分場に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）

1. 参議院議員川田龍平（維新）提出福島第一原発の11万倍ものトリチウムが六ヶ所再処理工場から海洋へ放出されたことに関する再質問に対する答弁書について（決定）

（原子力規制委員会）

1. 参議院議員川田龍平（維新）提出六ヶ所・東海両再処理工場の重大事故防止と核燃料施設の新規制基準適合性審査の強化等に関する再質問に対する答弁書について（決定）

（同上）

1. 参議院議員川田龍平（維新）提出再処理工場における高レベル放射性廃液の危険性と六ヶ所再処理工場のアクティブ試験の審査に関する再質問に対する答弁書について（決定）

（同上）

◎政 令

資料あり
資あ

- 金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（金融庁・財務省）
- // ○金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令（決定）（同上）
- // ○独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部を改正する政令（決定）（文部科学省）

◎人 事

資料あり
資あ

- 特命全権大使水上正史外1名に在沖縄米軍の諸活動等に関する在沖縄米軍との交渉を行い、及びこれに関連するアメリカ合衆国政府との交渉に参加するための日本政府代表を命免し、在ロシア日本国大使館公使道井緑一郎外1名にロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系さけ・ますの2015年における漁獲に関する日ロ政府間協議日本政府代表代理を命ずることについて（決定）

資料
あり

○各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）

〃 ☆長崎大学名誉教授五十嵐 章外 1 7 3 名の叙位又は叙勲等について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年
5月12日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とモザンビーク
共和国政府との間の書簡の交換について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕